



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 ホクト株式会社

コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫

TEL 026-259-5955

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	19,957	△7.5	△1,840	—	△2,009	—	△1,752	—
24年3月期第2四半期	21,578	△2.1	988	△59.8	460	△75.8	40	△96.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,648百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△53.20	—
24年3月期第2四半期	1.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	65,843	43,397	65.8
24年3月期	66,783	46,984	70.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 43,323百万円 24年3月期 46,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	47.00	57.00
25年3月期	—	10.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	47.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,700	0.4	5,600	△29.3	5,500	△33.6	2,670	△39.4	80.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものではありません。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	33,359,040 株	24年3月期	33,359,040 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	595,785 株	24年3月期	336,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	32,947,576 株	24年3月期2Q	33,022,358 株

(注)自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の保有する当社株式258,300株を含めて表示しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景とした緩やかな回復基調が見られたものの、欧州の債務問題や海外経済の減速、円高の長期化など先行きが不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費におきましても緩やかながら増加に転じているものの、今後の景気後退懸念や消費税増税を控えるなど消費者の生活防衛意識は依然として高く、節約志向に対する厳しい企業間競争が引き続きました。

このような経済環境の中、当社グループは製品の安全性に万全の体制で臨むとともに、各事業におきまして収益の拡大に努めてまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、前期に新設いたしました佐久第二きのこセンターが通年の出荷となりました。また、海外事業におきましては、台湾北斗生技股份有限公司の台湾第二きのこセンターが9月より出荷を開始したことやHOKTO KINOKO COMPANYが稼働率を高めたことから生産量は増加し、ほぼ計画通りとなりました。しかしながら、販売面におきましては、全般的な野菜单価の低迷に引きずられる形での単価は低調に推移いたしました。また、後半の厳しい残暑が売上高に大きく影響を及ぼしたことから、計画を下回る状況で推移いたしました。化成品事業におきましても、依然として販売環境は厳しく、計画に対して僅かながら未達となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は199億57百万円（前年同四半期比7.5%減）、営業損失18億40百万円（同営業利益金額9億88百万円）経常損失20億9百万円（同経常利益金額4億60百万円）、四半期純損失17億52百万円（同四半期純利益金額40百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門におきましては、前期より生産を開始いたしました佐久第二きのこセンターがエリンギの通年出荷となりました。また海外事業におきましては、台湾北斗生技股份有限公司の台湾第二きのこセンターが9月よりブナシメジの出荷を開始したことやHOKTO KINOKO COMPANYが稼働率を高めたことから生産量は増加し、ほぼ計画通りとなりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の生産量は、ブナピーを含めブナシメジが20,479 t（同6.3%増）、エリンギ9,488 t（同16.5%増）、マイタケ5,553 t（同4.7%増）となり、ほぼ計画通り推移いたしました。しかしながら販売面におきましては、消費者の生活防衛意識の高さや温暖な気候からくる全般的な野菜单価の低迷に引きずられる形での単価も低調に推移いたしました。特に9月は記録的な残暑によりきのこの需要期が到来したにもかかわらず、売上高に大きく影響を及ぼしたことから、計画を下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は155億59百万円（同9.5%減）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、原油価格の高止まりや消費者の節約志向などにより、厳しい販売環境が引き続きしております。そのような環境のなか、包装資材部門を中心とした新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業を展開いたしました。しかしながら販売の拡大にはいたらず、計画を僅かではあるものの下回る状況で推移いたしました。

以上の結果、化成品事業全体の売上高は43億98百万円（同0.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①資産の部

資産の部は658億43百万円となり、前連結会計年度末より9億40百万円減少いたしました。流動資産は141億77百万円となり前連結会計年度末より14億75百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金34億82百万円の減少、仕掛品4億67百万円及びその他流動資産8億23百万円の増加によるものであります。固定資産は516億65百万円となり、前連結会計年度末より5億35百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産6億79百万円の増加によるものであります。

②負債の部

負債の部は224億45百万円となり、前連結会計年度末より26億46百万円増加いたしました。流動負債は188億33百万円となり前連結会計年度末より29億36百万円の増加となりました。これは主に短期借入金50億円の増加と未払法人税等29億39百万円の減少によるものであります。固定負債は36億11百万円となり、前連結会計年度末より2億89百万円の減少となりました。これは主に長期借入金3億65百万円の減少によるものであります。

③純資産の部

純資産の部は、433億97百万円となり、前連結会計年度末より35億87百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払15億52百万円と四半期純損失17億52百万円からくる利益剰余金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は28億35百万円となり、前連結会計年度末より34億78百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により減少した資金は37億7百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失24億11百万円及び減価償却費17億92百万円の計上と法人税等の支払額31億25百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して14億60百万円の資金の減少となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間におきまして税金等調整前四半期純損失を計上したことにより前年同四半期連結累計期間に対し、税金等調整前四半期純利益が27億44百万円減少したこと、売上債権が4億31百万円減少し資金回収が増加したこと及びその他流動負債が8億21百万円増加し資金が流出しなかったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は25億44百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出25億89百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して2億79百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は29億円となりました。これは主に短期借入れによる収入75億円、短期借入金の返済による支出25億円及び配当金の支払額15億50百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結累計期間と比較して25億61百万円の収入の減少となりました。これは主に短期借入金の返済25億円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、世界的な経済情勢や消費環境の不透明さ等により当面の国内景気が回復感に乏しい状況で推移しており、個人消費の回復も停滞基調となっていること、きのこ市場が暖冬などの天候要因や市場環境に影響されるなど通期の見通しに対し不透明な要因もあることから、平成24年11月2日公表の通期業績予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,531	3,049
受取手形及び売掛金	4,166	4,507
商品及び製品	1,123	1,535
仕掛品	2,735	3,203
原材料及び貯蔵品	424	386
その他	692	1,515
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	15,653	14,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,259	41,307
減価償却累計額	△16,000	△16,605
建物及び構築物 (純額)	24,258	24,701
機械装置及び運搬具	20,977	23,609
減価償却累計額	△12,393	△13,370
機械装置及び運搬具 (純額)	8,583	10,239
土地	11,300	11,195
その他	2,945	1,684
減価償却累計額	△1,168	△1,220
その他 (純額)	1,777	463
有形固定資産合計	45,920	46,599
無形固定資産	326	299
投資その他の資産	4,883	4,766
固定資産合計	51,129	51,665
資産合計	66,783	65,843
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	4,874
短期借入金	4,000	9,000
未払法人税等	3,062	123
賞与引当金	777	700
その他	3,743	4,135
流動負債合計	15,897	18,833
固定負債		
長期借入金	3,753	3,387
引当金	7	7
資産除去債務	46	123
その他	93	93
固定負債合計	3,901	3,611
負債合計	19,798	22,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	37,072	33,767
自己株式	△716	△1,113
株主資本合計	47,548	43,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	44
為替換算調整勘定	△563	△567
その他の包括利益累計額合計	△626	△522
新株予約権	63	73
純資産合計	46,984	43,397
負債純資産合計	66,783	65,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	21,578	19,957
売上原価	15,692	16,699
売上総利益	5,886	3,257
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,328	1,218
運搬費	1,324	1,413
賞与引当金繰入額	117	102
その他	2,126	2,363
販売費及び一般管理費合計	4,897	5,098
営業利益又は営業損失(△)	988	△1,840
営業外収益		
受取配当金	34	37
受取地代家賃	89	95
助成金収入	38	42
その他	37	32
営業外収益合計	200	208
営業外費用		
支払利息	35	43
為替差損	689	328
その他	3	6
営業外費用合計	728	378
経常利益又は経常損失(△)	460	△2,009
特別利益		
受取保険金	—	2
その他	—	0
特別利益合計	—	2
特別損失		
投資有価証券評価損	33	356
災害による損失	93	—
その他	—	47
特別損失合計	127	404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	332	△2,411
法人税、住民税及び事業税	178	187
法人税等調整額	113	△846
法人税等合計	292	△658
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	40	△1,752
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40	△1,752

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	40	△1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	108
為替換算調整勘定	△104	△3
その他の包括利益合計	△69	104
四半期包括利益	△29	△1,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	△1,648
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	332	△2,411
減価償却費	1,551	1,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	△75
前払年金費用の増減額(△は増加)	△31	△50
受取利息及び受取配当金	△35	△38
支払利息	35	43
為替差損益(△は益)	689	328
災害損失	93	—
投資有価証券評価損益(△は益)	33	356
売上債権の増減額(△は増加)	△797	△365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△675	△853
仕入債務の増減額(△は減少)	530	561
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16	△87
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△671	149
その他	△7	65
小計	1,098	△586
利息及び配当金の受取額	35	38
利息の支払額	△19	△35
災害損失の支払額	△82	—
法人税等の支払額	△3,278	△3,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,247	△3,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△30
定期預金の払戻による収入	—	30
有形固定資産の取得による支出	△2,198	△2,589
有形固定資産の売却による収入	4	50
投資有価証券の取得による支出	△103	△41
投資有価証券の売却による収入	43	66
その他の支出	△27	△32
その他の収入	46	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,265	△2,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,500	7,500
短期借入金の返済による支出	—	△2,500
長期借入れによる収入	—	400
長期借入金の返済による支出	△520	△552
自己株式の取得による支出	△0	△400
自己株式の売却による収入	—	4
配当金の支払額	△1,516	△1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,462	2,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	683	△3,478
現金及び現金同等物の期首残高	4,582	6,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,265	2,835

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

重要な子会社の設立

1. 子会社設立の目的

海外での展開を拡大していく上で東南アジア地域を重要な拠点と捉え、販売力を強化するために、当社全額出資による子会社をマレーシアに設立いたしました。

2. 設立した子会社の概要

(1) 商号	HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.
(2) 所在地	Kuala Lumpur
(3) 代表者	代表取締役 山本 忠夫
(4) 設立年月日	平成24年11月2日
(5) 事業内容	きのこ生産・販売事業
(6) 資本金	32百万リンギット (約8億円)
(7) 出資比率	当社 100%

自己株式の取得について

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	100万株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.05%)
(3) 株式の取得価額の総額	17億円 (上限)
(4) 取得期間	平成24年11月12日から平成25年3月27日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付